

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 産業技術支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業技術課技術支援係 電話番号：058-272-1111(内 3049)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 79,647 千円 (前年度予算額：83,309 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	83,309	0	0	0	0	0	0	0	83,309
要求額	79,647	0	0	0	0	0	0	0	79,647
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内中小企業の総合窓口として、研究開発から販売促進まで一貫して支援するため、(公財)岐阜県産業経済振興センターにおける企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。

本県は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占める「ものづくり県」であるが、近年は国内産業の空洞化による県内中小企業の経営状況の悪化などから、県内中小企業は、新たなビジネスチャンス創出の支援を必要としている。このため、企業の提案力や技術力の向上を図り、国内外のビジネスチャンス獲得に向け、重点的に支援する。

(2) 事業内容

○コーディネーター設置事業 48,908 千円 (48,908 千円)

専門スタッフ(コーディネーター)を専門分野(経営、技術、販売促進、海外連携、地域活性化)ごとに配置し、総合的な相談窓口の開設および御用聞きによる企業の問題をワンストップで解決に向けた支援を行う。

○専門家派遣事業 2,700 千円 (2,700 千円)

経営、技術、デザイン等に関するアドバイザーを県内中小企業の要請に応じて派遣する。より専門的な観点から企業の課題解決に向けた支援を行う。

○事業可能性評価委員会運営事業 560 千円 (560 千円)

中小企業者、創業予定者等の事業プランを、販売面・技術面等多面的に分析・評価するとともに、コーディネーターが継続的な支援を行い、新事業展開、新製品開発等を促進する。

○支援体制整備事業 1,423 千円 (1,423 千円)

産経センター事業の円滑な実施に必要な体制整備・運営に係る必要経費。

○モノづくり現場カイゼン力強化事業 640 千円 (800 千円)

県内中小企業の「ムダ取り」「カイゼン」活動に対する意識の醸成、導入啓発、定着を推進するために、基礎的知識の習得を目的とする座学研修会（基礎講座）及び、要望の多いカイゼン事例の解説を主な内容とする発展的な研修会（発展講座）を実施する。

○国内取引支援事業 8,175 千円 (9,220 千円)

※提案型モノづくりスキルアップ事業と企業情報等収集提供事業を併合

今後、市場の成長が期待できる「次世代自動車産業」や「航空宇宙産業」などの分野に着目し、当該分野における県内中小企業の技術・提案力の向上を図るための新技術勉強会、ニーズ・シーズセミナー、提案内容のブラッシュアップ支援を行うとともに、販路拡大や新規参入、大手メーカーとの共同開発につなげるため新技術・新工法展示商談会を開催し、競争力のある海外リスクにも対応できる強い中小企業を育成する。

また、より正確で効果的な取引あっせんを行うために必要な情報システムの維持管理を行い、県内外の発注企業や県内の受注企業を訪問して発注品等の情報収集・提供を行うとともに、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報や講習会・講演会開催等の情報を提供する。

○グローバルビジネス支援事業 5,266 千円 (7,093 千円)

県内企業が誇る技術力を生かし、国際市場における新ビジネス創出に繋げるため、現状において企業ニーズの高いアジア諸国の企業とのビジネスマッチングを行い、新たな合弁ビジネスの構築による取引先拡大、売上・利益獲得を目指す。

○中小企業等外国出願支援事業 168 千円 (168 千円)

地域中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、特許庁の補助事業を活用し、外国への事業展開等を計画している中小企業に対して外国出願にかかる費用の一部を補助する事業を平成 24 年度から実施している。本制度の普及や助成先決定に必要な事務費を補助する。

○研究開発管理事務補助事業 2,757 千円 (3,557 千円)

経済産業省 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン）は、中小企業が大学・公設試等の研究機関等とコンソーシアムを作り、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等を行うことに対する補助事業である。

平成 26 年度にサポイン事業の制度変更（委託事業から補助事業へ）が行われたことにより、事業管理機関がサポインの管理運営を行っていくうえで必要な経費であっても、補助金の趣旨にはそぐわないため補助金を受けることができない経費が発生することになった。

このため、県として、事業管理機関としてサポインの管理を行っていくうえで不足する経費を補助するものである。

○産学官共同研究促進事業（旧研究開発財団事業） 9,050 千円 (9,180 千円)

①産学官共同研究促進事業 8,528 千円 (8,528 千円)

県内産業振興のため、コーディネータが、研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査・把握を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案を支援するとともに、県内企業が大学等の有するシーズを活用し、共同して新製品の研究開発を行う際に必要となる経費の一部を助成することで、県内企業における研究開発の活性化、技術水準の向上を支援する。

②特許権管理事業 522 千円 (652 千円)

研究成果の権利化と公表の推進、特許権等の戦略的实施及び発明者の高いインセンティブと独立採算制の確保を柱とした特許戦略を、継続的に展開する。

（３）県負担・補助率の考え方

中小企業支援は、県経済の振興であり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

国や商工会議所等において専門家派遣等の類似した支援メニューがあるが、県内全域を対象としてワンストップで総合的に中小企業支援を行う事業は他には無い。

3 事業費の積算内訳

事業名	補助額
コーディネーター設置事業	48,908 千円 (48,908 千円)
専門家派遣事業	2,700 千円 (2,700 千円)
事業可能性評価委員会運営事業	560 千円 (560 千円)
支援体制整備事業	1,423 千円 (1,423 千円)
モノづくり現場カイゼン力強化事業	640 千円 (800 千円)
国内取引支援事業	8,175 千円 (9,220 千円)
グローバルビジネス支援事業	5,266 千円 (7,093 千円)
中小企業等外国出願支援事業	168 千円 (168 千円)
研究開発管理事務補助事業	2,757 千円 (3,257 千円)
産学官共同研究促進事業	9,050 千円 (9,180 千円)
合計	79,647 千円 (83,309 千円)

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国においては経済産業省をはじめとして各種中小企業支援を実施している。他県においても中核支援機関を設置し同様に地域の中小企業支援を実施している。

(2) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体である、(公財)岐阜県産業経済振興センターは本県における中核的な産業支援機関であり、また「中小企業経営力強化支援法 (H24.8.30 施行)」に基づく経営革新等支援機関として平成 25 年 3 月 21 日付けで認定され、中小企業等が安心して経営相談等が受けられる高いレベルの専門的知識や実務経験を有する公的な支援機関として位置づけられており、多様化複雑化する経営課題を解決するために、中小企業の新たな事業活動等に関し専門性の高い効果的な中小企業支援を実施するとしており、事業主体としては妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	産業技術支援費事業補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター （理由）岐阜県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であるから。
補助事業の概要	（目的）県内中小モノづくり産業の抱える課題解決に向け、総合的な支援を行う。 （内容）県内中小企業の総合窓口として、研究開発から販売促進まで一貫して支援するため、（公財）岐阜県産業経済振興センターにおける企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費及び人件費 （理由）（公財）岐阜県産業経済振興センターが県内中小企業を支援するために行う各種事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	新製品開発から販売促進まで一貫した支援を行っている。特に、大手企業に中小企業の技術を提案できる場を提供することで、新たな受注獲得など成果があがっている。
終期の設定	終期 5 年度 （理由）中小企業支援ニーズに応えるため 5 年ごとに目標の見直しを行い、今後も継続していく。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内中小企業は、新たなビジネスチャンス創出の支援を必要としている。このため、企業の提案力や技術力の向上を図り、国内外のビジネスチャンス獲得に向け、重点的に支援する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3 年度)	目標 (終期)
① 相談件数		2,750	2,750
② 連携相談対応件数		680	680
③ 取引あっせん件数		1,000	1,000
④ 戦略的基盤技術高度化支援事業管理 件数（新規採択件数）		4	4
⑤ 産学官共同研究助成件数		4	4

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	72,139 千円	71,605 千円	70,081 千円	(予算額) 70,872 千円	(要求額) 67,840 千円
指標①目標	2,500	2,500	2,750	2,750	2,750
指標①実績	2,652	2,775	2,610	(推計値) 2,750	(推計値) 2,750
指標①達成率	104%	106%	95%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
指標②目標	-	-	680	680	680
指標②実績	-	-	(9月からの実績) 299	(推計値) 680	(推計値) 680
指標②達成率	-	-	44%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
指標③目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
指標③実績	1,016	822	1,053	(推計値) 1,000	(推計値) 1,000
指標③達成率	102%	82%	105%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

研究開発管理事務補助事業

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	2,607 千円	3,556 千円	4,088 千円	(予算額) 3,257 千円	(要求額) 2,757 千円
指標④目標	4	4	4	4	4
指標④実績	3	6	4	4	(推計値) 4
指標④達成率	75%	150%	100%	100%	(推計値) 100%

産学官共同研究促進事業

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	9,780 千円	9,780 千円	8,471 千円	(予算額) 9,180 千円	(要求額) 9,050 千円
指標⑤目標	3	3	3	3	4
指標⑤実績	3	5	5	4	(推計値) 4
指標⑤達成率	100%	167%	167%	133%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・コーディネーター設置事業
相談対応（経営面、技術面等） 延べ2,601（R1）
- ・アドバイザー派遣事業
派遣回数 23企業、65回（R1）
- ・事業可能性評価委員会運営事業
申請企業数 20社（うちA評価10社）（R1）
- ・モノづくり現場カイゼン強化事業
基礎的講座 3回のべ60名（R1）
発展的講座 1回42名（R1）
- ・国内取引支援事業
新技術・新工法展示商談会開催 2回（R1）
新技術勉強会 5回 参加者計115名（R1）
先進企業視察 3回 参加者計50名（R1）
取引あっせん成立件数1053件（R1）
広域商談会開催3回（R1）

事業可能性評価をはじめとする企業の新事業展開、新製品開発等の支援に加えて、県内中小企業と大手企業との接点を広げる広域商談会を開催するなど、新製品開発から販売促進まで一貫した支援を行っている。特に、大手企業に中小企業の技術を提案できる場を提供し、新たな受注獲得など成果があがっている。

また（公財）産業経済振興センターは、「中小企業経営力強化支援法」（H24.8.30施行）に基づく経営革新等支援機関として平成25年3月21日付けで認定され、モノづくりコーディネーターによる窓口相談件数が大幅に増加しており、国への補助金等申請にかかる支援や、企業の多様化複雑化する多数の経営課題の解決など大きな成果を上げている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

経済状況の変化等による中小企業の課題の多様化など、各中小企業の課題に対応できる支援策を行う必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)	中小企業の課題解決等の総合的な支援窓口として、設置している
○	ため、事業の必要性は高い。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価）	商談会においては、新規受注の獲得や専門家派遣による課題解決など効果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
（評価）	他県との共同開催などの実施方法により、経費の節減、事業の効率化を図っている。

（事業の見直し検討）

<p>中小企業の多様化する課題に対応するため、必要な支援を提供していく。</p>
--

（終期到来時の翌年度以降の事業方針）

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>（理由）中小企業支援は、県経済の振興であり、今後も、県負担により中小企業に対する必要な支援を提供していく必要がある。</p> <p>（公財）岐阜県産業経済振興センターは本県における中核的な産業支援機関であり、専門的知識や実務経験を有する公的な支援機関であることから、県内中小企業のニーズに応じた事業を効率的、効果的に実施していくことができる。</p>
--